

事 務 連 絡
平成 2 1 年 1 0 月 8 日

各都道府県障害福祉主管課（室）
移行時運営安定化事業担当者 殿

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 福祉サービス係

移行時運営安定化事業に係る事務処理要領（案）について

平素より、障害福祉行政にご尽力を賜り厚く御礼申し上げるとともに、事務処理要領の作成が遅れておりまして大変申し訳ありません。

障害者自立支援臨時特例交付金の特別対策事業「移行時運営安定化事業」（以下「本事業」という。）につきましては、平成 2 1 年 7 月 1 4 日の事務連絡において概略をお示したところですが、今般、次のとおり本事業に係る事務処理要領（案）等を作成しましたのでお送りいたします。

なお、正式な事務連絡は早急にお送りすることとしますが、事業内容の変更は考えておりませんので、各都道府県におかれましては、市町村、関係機関等に周知していただくとともに、当事務処理要領（案）に基づき事務処理を進めていただくようお願いいたします。

〔送付ファイル〕

（１）事務処理関係

- ① 移行時運営安定化事業事務処理要領（案）
- ② （別添）助成額算定方法
- ③ 移行時運営安定化事業の助成額算定シート選択方法について
- ④ 算定シート①～⑧

（２）その他

- ⑤ 移行時運営安定化事業（従前額助成）イメージ図
- ⑥ 移行時運営安定化事業（従前額助成）の取扱いについて

（※現在、移行時運営安定化事業の取扱いについての「3 現在検討中の事項について」の項目を検討中です。基本的な事業内容は今後も変更することはありません。）

【照会先】

障害福祉課 福祉サービス係 服部
（代表）03-5253-1111 （内線）3036
E-mail:hattori-tsuyoshi@mhlw.go.jp

事 務 連 絡
平成 2 1 年 月 日

各 都道府県 障害福祉関係主管課 担当者 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

移行時運営安定化事業の実施について（案）

平素より、障害福祉行政にご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「平成 2 1 年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について（平成 2 1 年 7 月 1 日障発 0 7 0 1 第 2 号）」は、平成 2 1 年 5 月 2 9 日から適用されているところではありますが、特別対策事業のうち移行時運営安定化事業においては、平成 2 1 年 1 0 月から実施することとしておりますので、別紙「移行時運営安定化事務処理要領（案）」に基づき適正な事業実施につきご配慮願います。

また、各都道府県におかれましては、この実施に伴う事務処理要領について管内市町村、関係機関等に対し、周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏なきようお願いいたします。

移行時運営安定化事業事務処理要領（案）

1 目的

障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号）附則の規定により、なお従前の例により平成 24 年 3 月末まで運営をすることができることとされた特定旧法指定施設及び精神障害者社会復帰施設等（以下「旧体系」という。）が障害福祉サービス事業等（以下「新体系」という。）へ移行した場合に、新体系移行前の報酬水準を基準とした助成を行うことにより、新体系への移行を促進するとともに事業運営の安定化を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は市町村（支給決定市町村）とする。

3 事業の内容

新体系移行前月において事業運営安定化事業（以下「9 割保障」という。）の適用を要さない特定旧法指定施設が平成 21 年 5 月以降に新体系へ移行した場合については、新体系移行前月の特定旧法指定施設における報酬水準を基準とした助成を行うこととし、平成 21 年 4 月以前に 9 割保障の適用を要さない特定旧法指定施設から新体系へ移行した場合については、新体系移行前月の利用者数で平成 21 年 4 月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した報酬見込額の水準を基準とした助成を行うこととする。

また、精神障害者社会復帰施設等については、新体系移行前年度の国庫補助基準額（月額）の水準を基準とした助成を行うこととする。

なお、本事業の対象となる場合に、新体系移行後に 9 割保障の適用を要す場合には、9 割保障と本事業を併用することとなる。

具体的には、次のアに掲げる旧体系がイに掲げる新体系に移行した場合であって、新体系移行後の報酬が新体系移行前月の報酬水準を下回る場合に、その差額について助成する。

ア 旧体系

① 特定旧法指定施設

旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所寮、旧知的障害者通所更生施設又は旧知的障害者通所授産施設

注 1 特定旧法指定施設の通所部及び分場を含む。

注 2 地方公共団体が設置した施設（地方自治法による指定管理者制度により、社会福祉法人等へ運営委託をする場合を除く。）は含まない。

② 精神障害者社会復帰施設等

身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、精神障害者福祉ホーム又は精神障害者福祉ホーム
B型

注1 地方公共団体が設置した施設（地方自治法による指定管理者制度により、社会福祉法人等へ運営委託をする場合を除く。）は含まない。

イ 新体系

療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、共同生活援助事業所、共同生活介護事業所又は障害者支援施設

注1 基準該当事業所は含まない。

注2 地方公共団体が設置した施設（地方自治法による指定管理者制度により、社会福祉法人等へ運営委託をする場合を除く。）は含まない。

注3 国立施設及びのぞみの園は含まない。

注4 多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設については、一の事業所又は施設として取り扱う。

注5 共同生活介護及び共同生活援助については、個々の共同生活住居単位で比較するのではなく、事業所単位で比較することとし、共同生活介護及び共同生活援助を一体的に行う事業所については、これらを一の事業所として取り扱う。

4 助成額（利用者1人1日当たり）

次の算定式により各月ごとに算出した額とする。

(1) 特定旧法指定施設が新体系へ移行した場合

① 新体系移行後において9割保障の適用がない場合（詳細は別添1を参照）

ア 平成21年4月以前に新体系へ移行した場合

（新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数－新体系移行後の各月の給付単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価

イ 平成21年5月以降に新体系へ移行した場合

（新体系移行前月の給付単位数－新体系移行後の各月の給付単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1単位の単価

② 新体系移行後において 9 割保障の適用がある場合（詳細は別添 2 を参照）

ア 平成 21 年 4 月以前に新体系へ移行した場合

（新体系移行前月の利用者数で平成 21 年 4 月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数－9 割保障を算定する際の保障単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1 単位の単価

イ 平成 21 年 5 月以降に新体系へ移行した場合

（新体系移行前月の給付単位数－9 割保障を算定する際の保障単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1 単位の単価

注 障害者支援施設の場合にあつては、上記の算式に基づき、算出した 1 人 1 日当たりの助成額について、施設入所支援の助成額とする（施設入所支援の利用者 1 人 1 日につき加算する）こと。

(2) 精神障害者社会復帰施設等が新体系へ移行した場合（詳細は別添 3 を参照）

① 新体系移行後において 9 割保障の適用がない場合

（新体系移行前年度の国庫補助基準額（月額）の水準－新体系移行後の各月の給付単位数）÷新体系移行後の実利用延べ日数×1 単位の単価

② 新体系移行後において 9 割保障の適用がある場合

（新体系移行前年度の国庫補助基準額（月額）の水準－9 割保障を算定する際の保障単位数）÷新体系実利用延べ日数×1 単位の単価

注 国庫補助基準額には、本体基準単価に加え、各種加算を含む。

5 補助割合

国：10／10

6 実施期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までとする。（平成 21 年 10 月サービス提供実績分の請求から平成 24 年 3 月サービス提供実績分の請求までを対象とする。）

7 請求から支払いまでの流れ（国保連に委託している場合）

(1) 請求

事業者は介護給付費又は訓練等給付費（以下「介護給付費等」という。）の請求と併せて、国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に対し、助成金を請求する。

(2) 請求内容の点検

請求内容を国保連が点検する。

(3) 助成金の請求

国保連は市町村に対し、介護給付費等と併せて、助成金を請求する。

(4) 助成金の支払

- ① 市町村は国保連に対し、介護給付費等と併せて、助成金を支払う。
- ② 国保連は事業者に対し、介護給付費等と併せて、助成金を支払う。

注 国保連に支払事務を委託しない場合については、支払事務を市町村が行うこととなる。

8 運用上の留意事項について

- (1) 各種減算（定員超過利用減算等）を受けている新体系事業所については、減算を行う前の単位数を「新体系移行後の各月の給付単位数」として、助成額の算定を行うこと。
- (2) 多機能型事業所に移行した場合は、サービス全ての給付単位数を合算し、当該事業所の全ての利用者数で利用者１人１日当たり単価を算出する。
- (3) 障害者支援施設又は日中活動サービスと宿泊型自立訓練を一体的に管理運営する事業所に移行した場合は、施設入所支援又は宿泊型自立訓練の利用者数で利用者１人１日当たりの助成単位を算出し、施設入所支援又は宿泊型自立訓練の利用者で請求する。
- (4) 新体系への移行状況等により助成額が徒に過大・過小になる場合などは、事業所の個別の事情等を勘案し、事業者によく説明を行い、助成額が過大・過小とならないように調整することができる。（具体的な事例について今後お示しする予定。）

9 その他

- (1) 本事業の実施に当たっては、利用者からの負担を求めてはならない。
- (2) 事業者は都道府県に移行時運営安定化事業の適用有無及び保障単位数を届け出、都道府県は保障単位数が適切か否かを審査する。
- (3) 支払い事務を国保連に委託している市町村は、市町村審査資料に基づき助成単位数が適切か否かを審査する。

移行時運営安定化事業の助成額（利用者 1 人 1 日当たり）算定方法について

※助成額については、別添 4 の算定シート選択方法により算定シートを選択し算出することとする。

1 特定旧法指定施設が新体系へ移行した場合

(1) 新体系移行後において 9 割保障の適用がない場合

ア 平成 21 年 4 月以前に新体系へ移行した場合については以下の算式に基づいて助成額を算出

$$\frac{\text{補正した給付単位数①} - \text{新体系移行後の各月給付単位数③}}{\text{新体系移行後の実利用延べ日数④}} \times 1 \text{ 単位の単価⑤}$$

イ 平成 21 年 5 月以降に新体系へ移行した場合については以下の算式に基づいて助成額を算出

$$\frac{\text{新体系移行前月の給付単位数②} - \text{新体系移行後の各月給付単位数③}}{\text{新体系移行後の実利用延べ日数④}} \times 1 \text{ 単位の単価⑤}$$

①補正した給付単位数

新体系移行前月の利用者数で平成 21 年 4 月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数（保障単位数補正算定シートで算出した保障単位数）

②新体系移行前月の給付単位数

新体系移行前月における当該事業所の全利用者に係る介護給付費・訓練等給付費等明細書中「給付単位数」の合計額

③新体系移行後の各月給付単位数

新体系移行後の各月の当該事業所の全利用者に係る介護給付費・訓練等給付費等明細書中「給付単位数」の合計額

④新体系移行後の実利用延べ日数

新体系移行後における 1 月間の利用者の利用日数の合計数

⑤ 1 単位の単価

厚生労働大臣が定める 1 単位の単価（平成 18 年厚生労働省告示第 539 号）

(2) 新体系移行後において9割保障の適用がある場合

ア 平成21年4月以前に新体系へ移行した場合については以下の算式に基づいて助成額を算出

$$\frac{\text{補正した給付単位数①} - \text{9割保障を算定する際の保障単位数③}}{\text{新体系移行後の実利用延べ日数④}} \times \text{1単位の単価⑤}$$

イ 平成21年5月以降に新体系へ移行した場合については以下の算式に基づいて助成額を算出

$$\frac{\text{新体系移行前月の給付単位数②} - \text{9割保障を算定する際の保障単位数③}}{\text{新体系移行後の実利用延べ日数④}} \times \text{1単位の単価⑤}$$

①補正した給付単位数

新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の特定旧法指定施設に係る報酬単価を用いて算出した給付単位数（別途送付する保障単位数補正算定シートで算出した保障単位数）

②新体系移行前月の給付単位数

新体系移行前月における当該事業所の全利用者に係る介護給付費・訓練等給付費等明細書中「給付単位数」の合計額

③9割保障を算定する際の保障単位数

事業運営安定化事業の「旧体系における激変緩和措置（90%保障）の助成をうけていない場合」に算出する旧体系における保障単位数のこと。

・9割保障を算定する際の保障単位数＝助成算定基準単位数＋加算給付単位数

→助成算定基準単位数＝{（「平成18年3月の実利用者数×30.4or22日×90%」×「改定前の区分A単位」）－（「新体系移行前月の実利用延べ日数」×「新体系移行前月の区分A単位」）}×0.9（給付率）＋「新体系移行前月の基本報酬単位数（各種加算を除いたもの）」

→加算給付単位数＝新体系移行前月における1月間の加算給付単位数

④新体系移行後の実利用延べ日数

新体系移行後における1月間の利用者の利用日数の合計数

⑤1単位の単価

厚生労働大臣が定める1単位の単価（平成18年厚生労働省告示第539号）

2 精神障害者社会復帰施設等が新体系へ移行した場合

(1) 新体系移行後において 9 割保障の適用がない場合

$$\frac{\text{新体系移行前年度の国庫補助基準額(月額)①の水準} - \text{新体系移行後の各月給付単位数②}}{\text{新体系実利用延べ日数④}} \times 1 \text{ 単位の単価⑤}$$

(2) 新体系移行後において 9 割保障の適用がある場合

$$\frac{\text{新体系移行前年度の国庫補助基準額(月額)①の水準} - 9 \text{ 割保障を算定する際の保障単位数③}}{\text{新体系実利用延べ日数④}} \times 1 \text{ 単位の単価⑤}$$

①新体系移行前年度の国庫補助基準額（月額）の水準

- ・ 国庫補助基準額（又は交付決定額）が年額の場合：新体系移行前年度の国庫補助基準額 ÷ 12月 ÷ 10円
- ・ 国庫補助基準額（又は交付決定額）が月額の場合：新体系移行前年度の国庫補助基準額 ÷ 10円

②新体系移行後の各月給付単位数

新体系移行後の各月の当該事業所の全利用者に係る介護給付費・訓練等給付費等明細書中「給付単位数」の合計額

③ 9 割保障を算定する際の保障単位数

- ・ 国庫補助基準額（又は交付決定額）が年額の場合：新体系移行前年度の国庫補助基準額 ÷ 12月 ÷ 10円 × 90%
- ・ 国庫補助基準額（又は交付決定額）が月額の場合：新体系移行前年度の国庫補助基準額 ÷ 10円 × 90%

④新体系実利用延べ日数

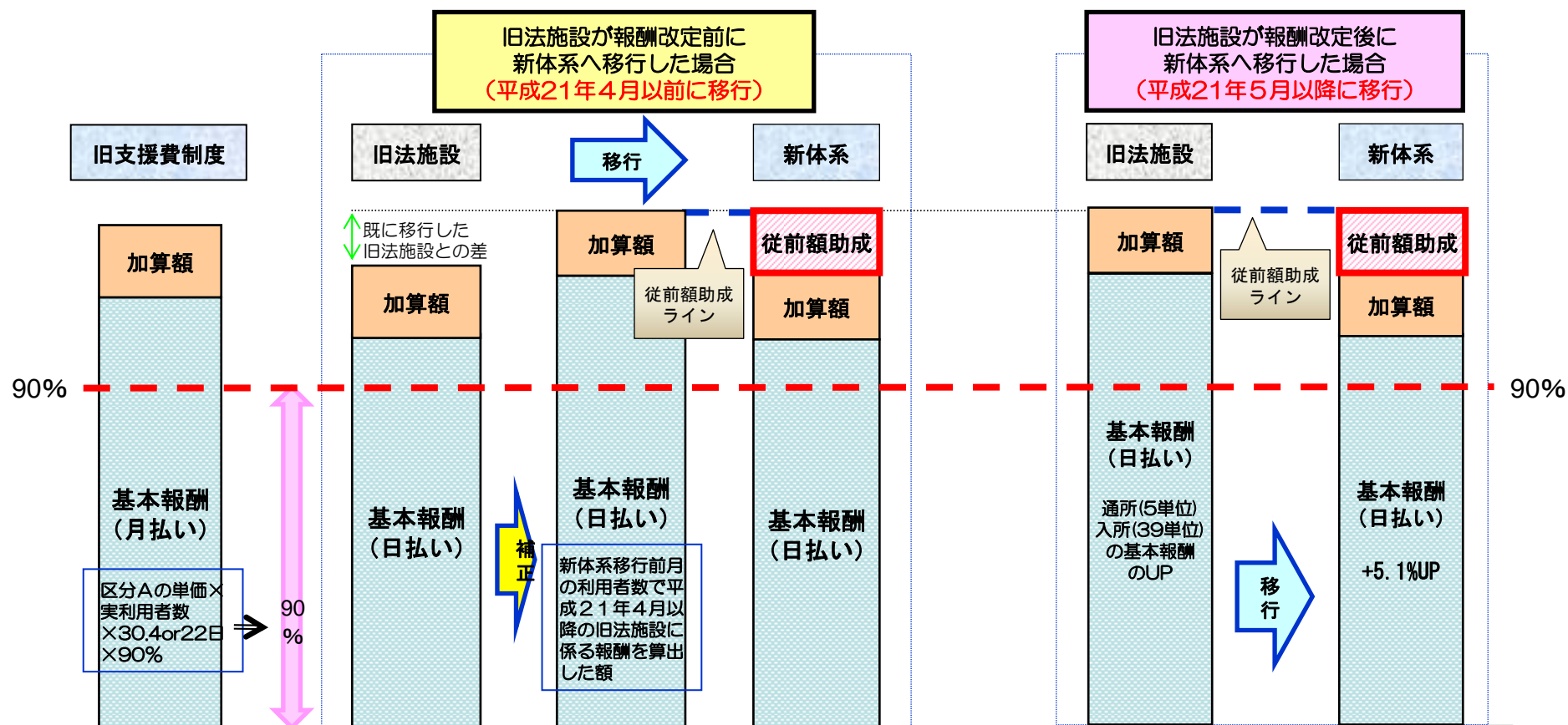
新体系移行後における 1 月間の利用者の利用日数の合計数

⑤ 1 単位の単価

厚生労働大臣が定める 1 単位の単価（平成 18 年厚生労働省告示第 539 号）

移行時運営安定化事業（従前額助成）について

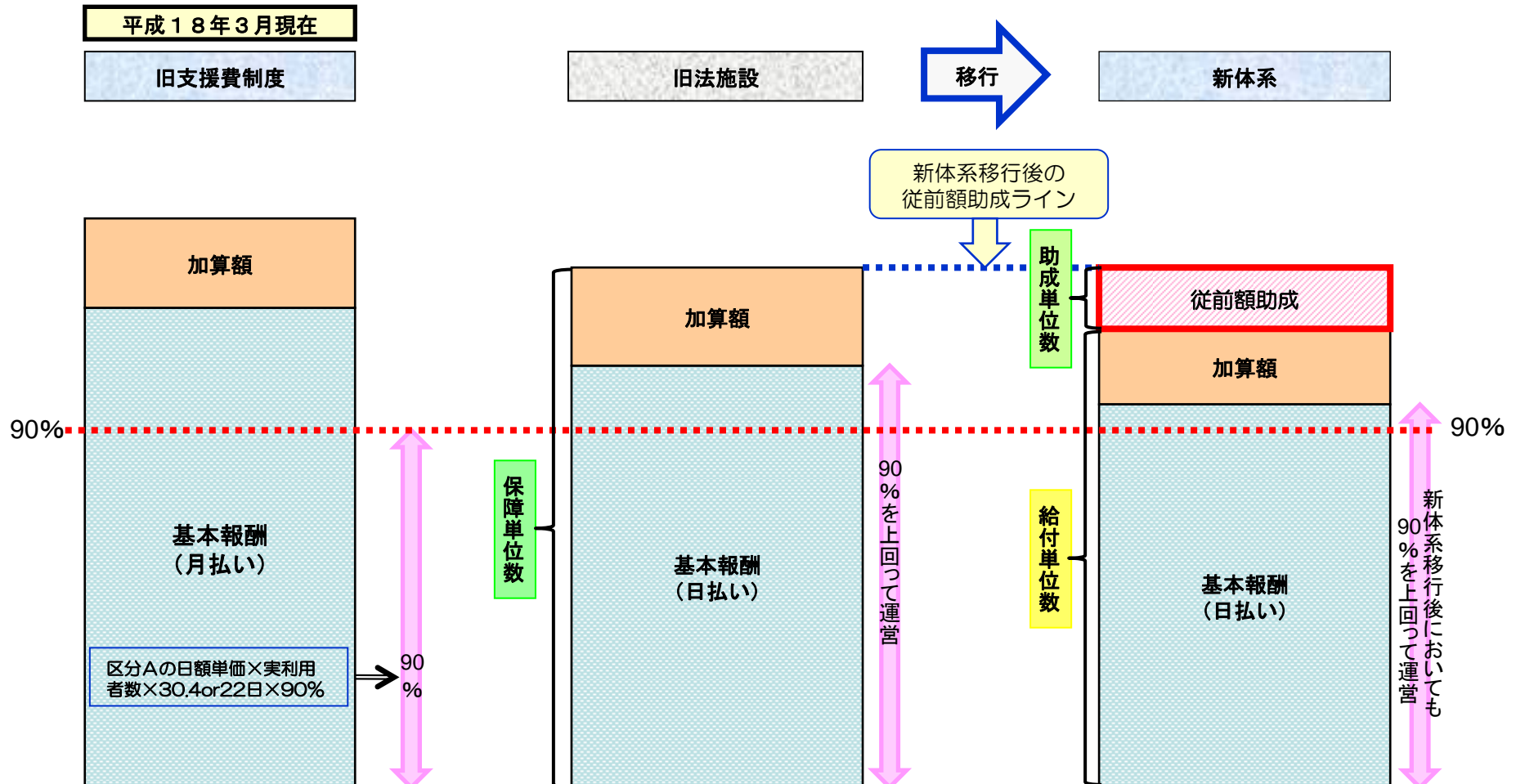
事業運営安定化事業（いわゆる「9割保障」）の適用を受けない特定旧法指定施設（以下「旧法施設」という。）が新体系サービス（以下「新体系」という。）へ移行した際（本事業実施以前に新体系へ移行したものについても助成対象とする。）、新体系移行前月の報酬水準を下回る場合に、その差額について助成し、新体系への移行を促進するとともに事業運営の安定化を図る。



- 旧法施設が平成21年5月以降に新体系へ移行した場合は、新体系移行前月の報酬水準を基準とした助成を行う。なお、平成21年4月以前に新体系へ移行した場合は、新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の旧法施設に係る報酬単価を用いて算出した報酬見込額の水準を基準とした助成を行う。
- 精神障害者社会復帰施設等が新体系へ移行した場合、新体系移行前年度の国庫補助基準額（又は交付決定額）の水準を基準とした助成を行う。

旧法施設の従前額助成①

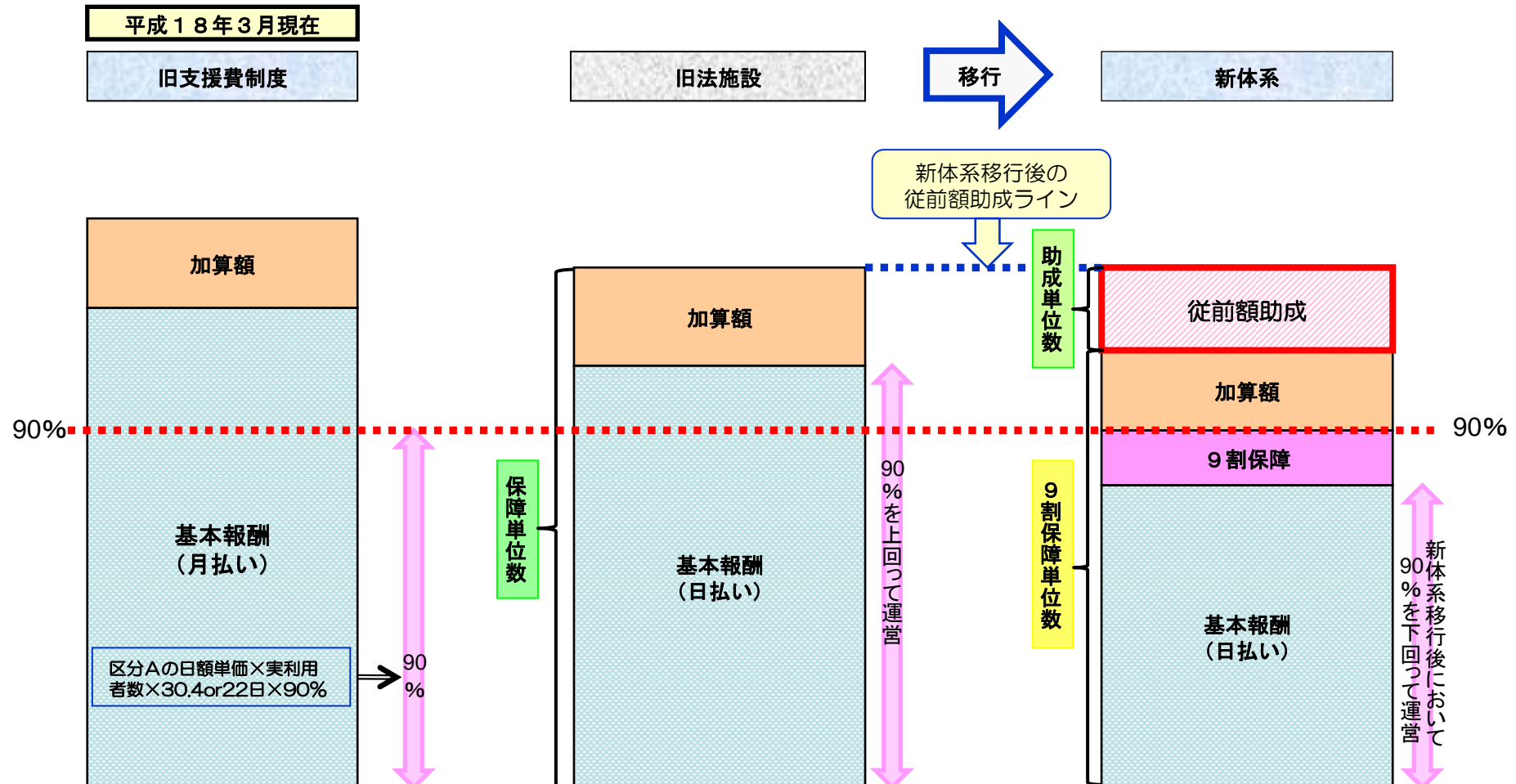
(9割保障の適用を受けない旧法施設が新体系へ移行する場合であって、新体系移行後にも9割保障の適用を受けない場合)



- 助成単位数＝保障単位数－給付単位数（新体系移行後の各月の報酬）
- 保障単位数については、
 - a. 平成21年4月以前に新体系へ移行した場合は、新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の報酬単価を用いて算出した報酬見込額の水準
 - b. 平成21年5月以降に新体系サービスに移行した場合は、新体系移行前月の報酬水準

旧法施設の従前額助成②

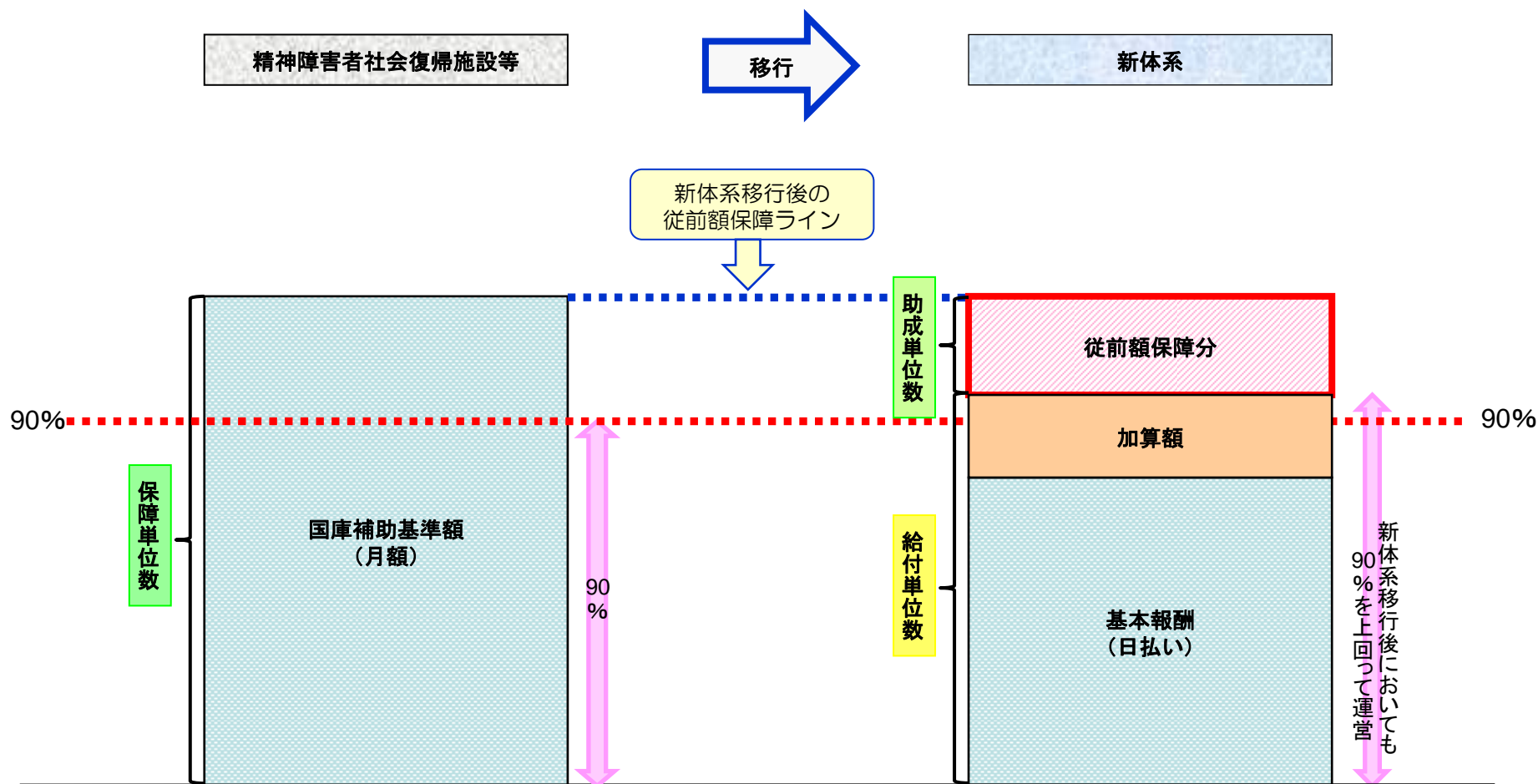
(9割保障の適用を受けない旧法施設が新体系へ移行する場合であって、新体系移行後に9割保障の適用を受ける場合)



- 助成単位数＝保障単位数－9割保障単位数（9割保障を算定する際に届け出る保障単位数）
- 保障単位数については、
 - a. 平成21年4月以前に新体系へ移行した場合は、新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の報酬単価を用いて算出した報酬見込額の水準
 - b. 平成21年5月以降に新体系サービスに移行した事業所については、新体系移行前月の報酬水準

精神障害者社会復帰施設等の従前額助成①

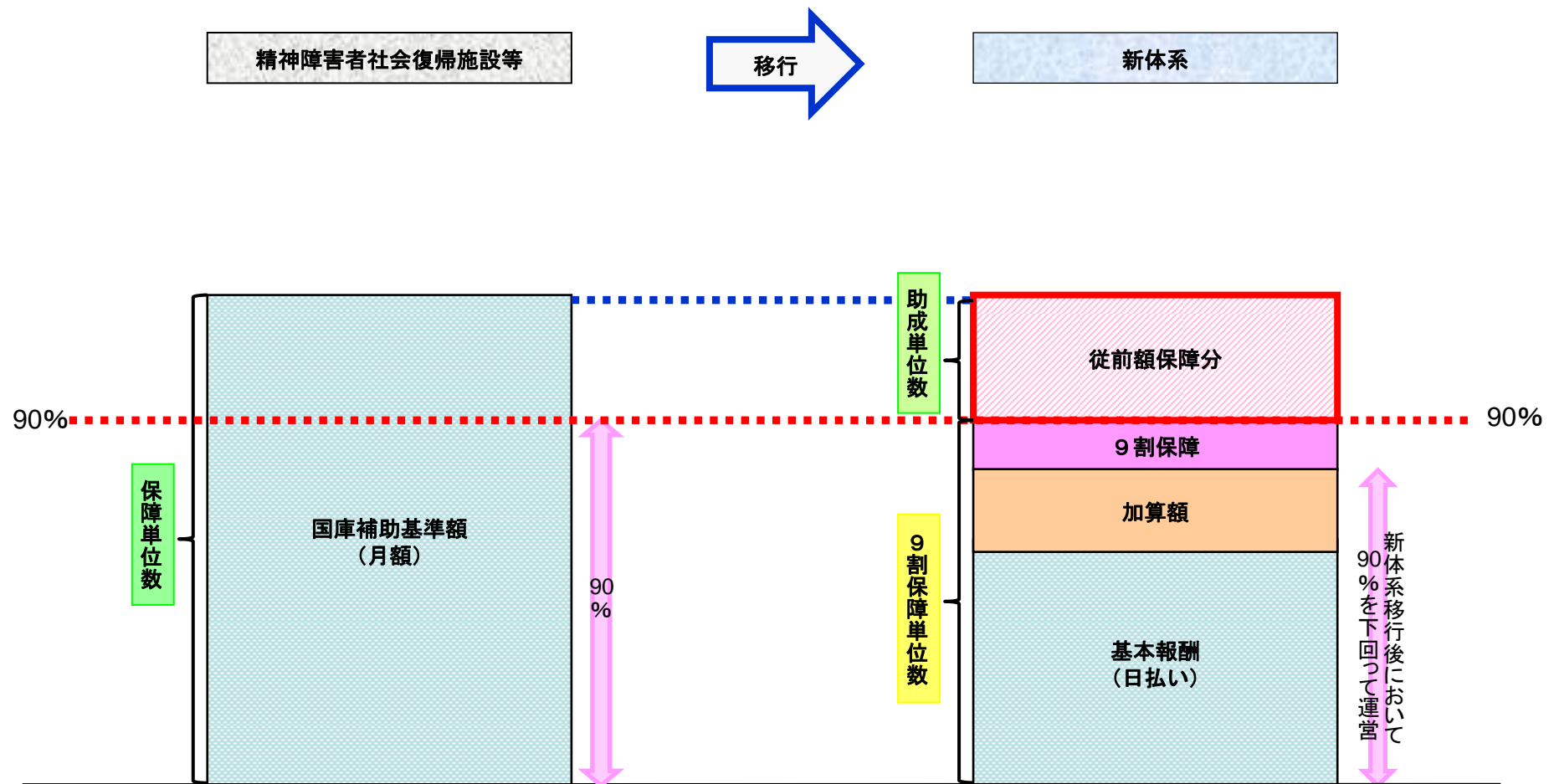
(精神障害者社会復帰施設等が新体系へ移行する場合であって、新体系移行後に9割保障の適用を受けない場合)



- 助成単位数＝保障単位数－給付単位数
- 保障単位数については、新体系移行前年度の国庫補助基準額又は交付決定額の月額の水準とする。
- 本事業実施以前に新体系に移行している場合も本事業の対象となる。
- 地域生活支援事業の福祉ホームについても、新体系に移行した場合は、本事業の対象となる。

精神障害者社会復帰施設等の助成方法②

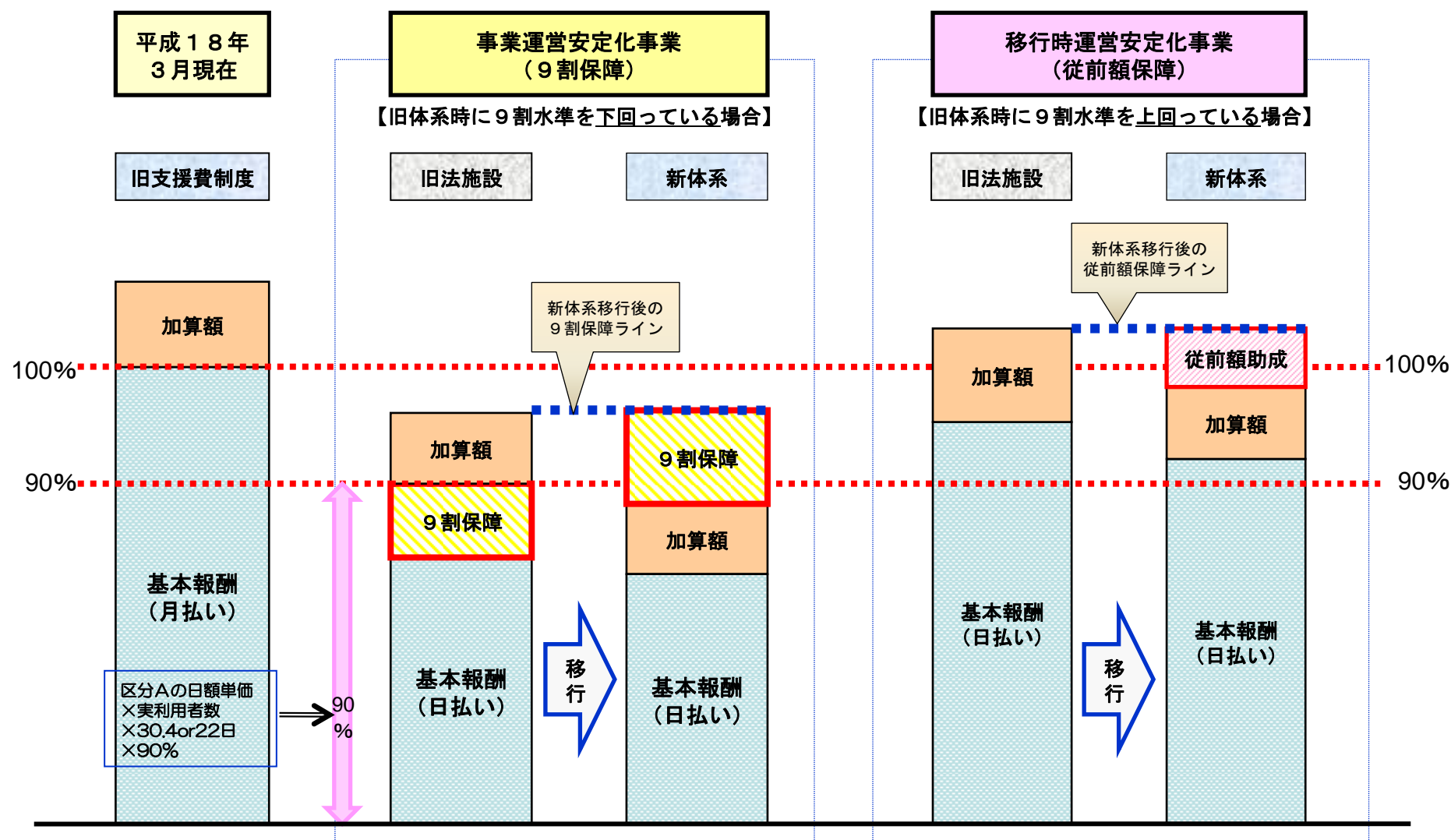
(精神障害者社会復帰施設等が新体系へ移行する場合であって、新体系移行後に9割保障の適用を受ける場合)



- 助成単位数＝保障単位数－9割保障単位数（9割保障を算定する際に届け出る保障単位数）
- 保障単位数については、新体系移行前年度の国庫補助基準額又は交付決定額の月額の水準とする。
- 本事業実施以前に新体系に移行している場合も本事業の対象となる。
- 地域生活支援事業の福祉ホームについても、新体系に移行した場合は、本事業の対象となる。

(参考)

事業運営安定化事業(9割保障)と移行時運営安定化事業(従前額助成)の関係



○ 新体系サービス移行時において、新体系移行前に事業運営安定化事業(9割保障)の適用を受けていた旧法施設については、上図のとおり既に9割保障を含めた移行前月の報酬を保障しているところであるので、移行時運営安定化事業(従前額助成)の対象としない。

移行時運営安定化事業（従前額助成）の取扱いについて

1 目的

現行においても日割り化対策及び新体系への移行促進策として事業運営安定化事業（9割保障）を実施しているところであるが、更に新体系への移行を促進するとともに事業運営の安定化を図ることを目的として本事業を実施する。

2 基本的な考え方

- ① 9割保障の適用を受けない特定旧法指定施設^{注1}が新体系サービスへ移行した場合、移行前月の報酬水準を基準とした助成を行う。
- ② いわゆる「ハコ払い施設」の精神障害者社会復帰施設等^{注2}が新体系サービスへ移行した場合、新体系移行前年度の国庫補助基準額（又は交付決定額）の水準を基準とした助成を行う。
- ③ 本事業の実施以前に新体系サービスへ移行した場合も助成対象とする。
 - 平成21年3月までに新体系へ移行した特定旧法施設については、新体系移行前月の利用者数で平成21年4月報酬改定後の報酬単価を用いて算出した報酬見込額の水準を基準とした助成を行う。
 - 本事業実施以前に新体系へ移行した精神障害者社会復帰施設等については、新体系移行前年度の国庫補助基準（又は交付決定額）の水準を基準とした助成を行う。

注1：特定旧法指定施設とは、身体障害者療護施設、身体障害者更生施設、身体障害者入所授産施設、身体障害者通所授産施設、知的障害者入所更生施設、知的障害者通所更生施設、知的障害者入所授産施設、知的障害者通所授産施設、知的障害者通勤寮のこと。

注2：精神障害者社会復帰施設等とは、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者福祉工場、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホーム B 型、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、地域生活支援事業の福祉ホームのこと。

3 現在検討中の事項について

以下の事項については、現在、検討中であり今後取扱いについてお示しします。

(1) 事業所の責によらない事由の場合

新体系への移行前月に、事業所の責によらない事由（災害やインフルエンザなど）により報酬が大幅に減額した場合の取扱い。

(2) 助成額の減額調整等

① 昼夜一体型の入所施設が新体系移行の際に、地域移行の観点から同一法人の他の事業所に定員及び利用者に移すことにより、当該事業所の定員を減らして新体系へ移行した場合の取扱い。

② 昼夜一体型の施設（旧法入所施設並びに精神障害者生活訓練施設及び精神障害者入所授産施設）の移行については、

ア 日中支援のみを行う自立訓練（生活訓練）事業所等や夜間支援のみを行う共同生活援助事業所等に移行した場合の取扱い。

イ 障害者支援施設又は生活訓練と宿泊型自立訓練の一体型の事業所に移行した場合の取扱い。

※赤字下線部分は現在検討中の事項です。具体的な取扱いについて今後お示しすることとしています。

※ なお、精神障害者社会復帰施設等運営費補助金で運営されている施設は、利用者数の多寡にかかわらず施設種別と級地に応じ月額補助（身体・知的・精神障害者福祉工場については、定員規模に応じた補助）となっているので、定員の単純減の場合も従前額助成の対象とする。

4 その他

① 従前額助成が適用される場合、利用者1人1日当たりの助成単位を算出し、指定事業所番号単位で請求する。

② 事業者は都道府県に従前額助成の適用有無及び保障単位数を届け出ることとなり、都道府県は従前額助成の保障単位数が適切か否かを審査する。

③ 障害者支援施設又は日中活動サービスと宿泊型自立訓練を一体的に管理運営する事業所に移行した場合は、施設入所支援又は宿泊型自立訓練の利用者数で利用者1人1日当たりの助成単位を算出し、施設入所支援又は宿泊型自立訓練の利用者数で請求する。

多機能型事業所に移行した場合は、当該事業所の全ての利用者数で利用者1人1日当たり単価を算出する。